

横浜市政記者、横浜ラジオ・テレビ記者各位

横浜版SBIR 認定企業5社決定

～助成金交付決定も過去最大の5千万円！（アスベスト対策：1社）
中小企業が技術力を生かし、行政課題の解決に向け動き出します！～

重点課題「アスベスト対策」及び行政現場からの「2つの課題」に挑戦する中小企業5社の事業計画を認定しました。企業は19年2月の完成を目指し、開発に取り組みます。

今年度から、企業の開発を専門コンサルタントがサポートするとともに、関係部署の声を開発にフィードバックする仕組みを整え、期間内に質の高い成果が期待できるよう体制を充実しました。また、開発後もモニタリング、成果のPRを行うなど、引き続き支援していきます。

1 重点課題(アスベスト対策)

- ◎高温空気燃焼によるアスベスト廃棄物の溶融無害化装置の開発 **無害化処理**
：日本ファーンズ工業株式会社（鶴見区尻手 2-1-53） ー 助成金交付予定額 50,000 千円
- ◎低温焼却無害化処理技術開発を目的とした固化剤の開発 **工法及び無害化処理**
：株式会社サンヨーエコロジーパートナーズ（鶴見区矢向 1-7-32）
ー 助成金交付予定額 28,750 千円
※株式会社飾一（鶴見区）、株式会社チャフローズコーポレーション（中区）との共同提案

2 行政現場の課題

- ★開発テーマ「音以外の方法による火災警報を発する住宅用火災警報器（又は補助警報装置その他付属装置）の開発」【安全管理局提案】
 - 閃光・高音による火災警報を発する住宅用火災警報器補助警報装置の開発
：協同電子エンジニアリング株式会社（都筑区池辺町 4900-1） ー 助成金交付予定額 2,000 千円
- ★開発テーマ「下水汚泥の焼却灰を有効利用した資材の開発」【環境創造局提案】
 - 南部汚泥資源化センターの汚泥焼却灰を利用した改良土の開発
：横浜改良土センター株式会社（鶴見区末広町 1-6-8） ー 助成金交付予定額 1,120 千円
 - 下水汚泥焼却灰を有効活用した環境浄化機能資材の開発
：横浜大気・土壌改善協同組合（青葉区荏田町 30） ー 助成金交付予定額 6,772 千円
※株式会社ゼオテック（長野県）との共同提案

※開発内容の詳細は別紙資料のとおり

1 重点課題(アスベスト対策)

「測定及び分析」「工法」「無害化処理」等の分野で事業計画を募集。

9件応募いただき、うち2件の事業計画が認定しました。(事業計画募集期間：5/17～6/16)

(1) 無害化処理

事業計画名 (助成金交付予定額)	概要	開発に取り組む企業
高温空気燃焼によるアスベスト廃棄物の熔融無害化装置の開発 (50,000千円)	<ul style="list-style-type: none"> 「高温空気燃焼技術」を用いた飛散性アスベストを高温で熔融無害化する熔融炉を開発します。 「高温空気燃焼技術」は、同社が開発した低コストで環境負荷の少ない独自の燃焼技術であり、感染性廃棄物処理などで実績を有します。 	日本ファーンレス工業株式会社 (鶴見区尻手 2-1-53)

(2) 工法及び無害化処理

低温焼却無害化処理技術開発を目的とした固化剤の開発 (28,750千円)	<ul style="list-style-type: none"> 飛散性アスベストの細孔内部にまで浸透し、劣化した内部を補強することで、アスベストの長期封じ込めに効果的な無機系の薬剤の開発を目指します。 併せて、薬剤にカルシウム成分(ホタテ貝殻粉末)を含有させることで、除去後の廃材の処理において低温による焼却・無害化処理を可能とする技術開発に取り組みます。 	株式会社サンヨーエコロロジーパートナーズ (鶴見区矢向 1-7-32) ※株式会社飾一(鶴見区)、株式会社チャフローコーポレーション(中区)との共同提案
-----------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------

※重点行政課題解決型技術革新助成による支援

各計画とも開発経費の2/3かつ5,000万円を上限として助成金交付予定を決定しました。

2 行政現場の課題

行政現場の6つの課題(テーマ)に対し事業計画を募集。

6件応募いただき、うち3件の事業計画が認定されました。(事業計画募集期間：4/5～5/12)

(1) 開発テーマ「音以外の方法による火災警報を発する住宅用火災警報器(又は補助警報装置その他付属装置)の開発【安全管理局提案】

事業計画名(助成予定額)	概要	開発に取り組む企業
閃光・高音による火災警報を発する住宅用火災警報器補助警報装置の開発 (2,000千円)	<ul style="list-style-type: none"> 聴覚障害者や高齢者の方等が火災発生を感知できるよう、音以外の光や振動により警報を発生させる火災警報装置を開発します。 無線を活用した補助装置を通じ、警報装置本体のない部屋でも、火災発生を認知することを可能にします。 	協同電子エンジニアリング株式会社 (都筑区池辺町 4900-1)

(2) 開発テーマ「下水汚泥の焼却灰を有効利用した資材の開発」【環境創造局提案】

※当テーマは2件の事業計画が認定されました。

事業計画名（助成予定額）	概要	開発に取り組む企業
南部汚泥資源化センターの汚泥焼却灰を利用した改良土の開発 (1,120 千円)	<ul style="list-style-type: none"> ・焼却灰を建設発生土（建設工事により発生する土砂や汚泥）、石灰等と混ぜ、土木材料である「改良土」に再生する技術を開発します。 ※改良土：通常の土より強度があり、公共事業において、地中埋設管工事の際の埋め戻しの際に使用されます。 ・同社は本市の北部汚泥資源化センターで改良土事業の実績を有し、今回は成分の異なる南部汚泥資源化センターの焼却灰からより強度の高い改良土を生成する技術開発に取り組みます。 	横浜改良土センター株式会社 (鶴見区末広町 1-6-8)
下水汚泥焼却灰を有効活用した環境浄化機能資材の開発 (6,772 千円)	<ul style="list-style-type: none"> ・焼却灰を含水珪酸アルミナ塩鉱物「ゼオライト」に再生する技術を開発します。 ・「ゼオライト」は、脱臭機能・吸着機能を有し、活性炭等に代替する脱臭剤や水質浄化等への活用が期待されています。 ・今回は焼却灰から短時間でコストパフォーマンスの高い「ゼオライト」の精製技術に挑戦します。 	横浜大気・土壌改善協同組合（青葉区荏田町 30） ※株式会社ゼオテック（長野県）との共同提案

※行政課題解決型技術革新助成による支援

各計画とも開発経費の 1/2 かつ 1,000 万円を上限として助成金交付予定を決定しました。

3 認定事業の決定方法について

有識者 10 名で構成する審査会により決定しました

○平成18年度横浜市行政課題解決型技術革新事業（横浜版SBIR）企業審査会委員名簿（敬称略）

【委員長】 小島 謙一 こじま けんいち	横浜市立大学研究院長
朝賀 光 あさが ひかる	株式会社エーアンドエーマテリアル 環境品質部長
飯田 訓正 いいた のりまさ	慶應義塾大学理工学部システムデザイン工学科教授
石井 六哉 いしい ろくや	横浜国立大学大学院工学研究院教授
岩島光太郎 いわしま こうたろう	財団法人横浜産業振興公社 プロジェクトマネージャー
小西 淑人 こにし よしひと	社団法人日本作業環境測定協会 調査研究部長
小堀 洋美 こぼり ひろみ	武蔵工業大学環境情報学部教授
佐藤 千恵 さとう ちえ	有限会社ビズテック 代表取締役社長 慶應義塾大学先端科学技術研究センター リエゾンオフィス エキスパート
名古屋 俊士 なごや としお	早稲田大学理工学部環境資源工学科教授
本橋 健司 もとばし けんじ	独立行政法人建築研究所 材料研究グループ長

4 横浜版SBIR（横浜市行政課題解決型技術革新事業）について

（1）横浜版 SBIR とは

中小企業の優れた技術力を横浜市の行政運営上の技術的な課題解決に積極的に活用する仕組みで、市内中小企業の新技術・新製品開発の促進、開発成果の事業化支援による横浜経済の活性化と技術革新による良質な行政サービスの提供を目的としています。

（2）横浜版 SBIR の「3つの特徴」

- ① 行政現場からの具体的な課題を提示
- ② 行政現場で調達・活用（優れた成果が得られた場合）
- ③ 助成金から試用に止まらず、開発成果の全国展開まで一貫した支援

※ SBIR は、“Small Business Innovation Research” の略で、「中小企業技術革新制度」と訳されています。

